ベネズエラ情勢（内政・外交：令和３年３月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	429名	139,545名	4名	1,348名	131,647名
2日	389名	139,934名	5名	1,353名	132,052名
3日	449名	140,383名	5名	1,358名	132,503名
4日	577名	140,960名	6名	1,364名	133,034名
5日	396名	141,356名	7名	1,371名	133,454名
6日	529名	141,885名	7名	1,378名	133,934名
7日	453名	142,338名	6名	1,384名	134,394名
8日	436名	142,774名	7名	1,391名	134,839名
9日	547名	143,321名	8名	1,399名	135,389名
10日	475名	143,796名	8名	1,407名	135,869名
11日	481名	144,277名	8名	1,415名	136,269名
12日	509名	144,786名	7名	1,422名	136,710名
13日	593名	145,379名	8名	1,430名	137,141名
14日	574名	145,953名	7名	1,437名	137,565名
15日	535名	146,488名	7名	1,444名	137,948名
16日	540名	147,028名	7名	1,451名	138,411名
17日	549名	147,577名	8名	1,459名	138,841名
18日	631名	148,208名	8名	1,467名	139,314名
19日	937名	149,145名	8名	1,475名	139,731名
20日	1,161名	150,306名	8名	1,483名	140,239名
21日	817名	151,123名	10名	1,493名	140,758名
22日	771名	151,894名	9名	1,502名	141,260名
23日	614名	152,508名	9名	1,511名	141,831名
24日	807名	153,315名	10名	1,521名	142,381名
25日	850名	154,165名	11名	1,532名	142,909名
26日	740名	154,905名	11名	1,543名	143,468名
27日	758名	155,663名	12名	1,555名	144,229名
28日	992名	156,655名	10名	1,565名	145,293名
29日	1,288名	157,943名	12名	1,577名	146,196名
30日	1,206名	159,149名	12名	1,589名	147,163名
31日	1,348名	160,497名	13名	1,602名	147,846名

（ア）　１日、副大統領府は、プレスリリースを通じて、中国から新型コロナウイルス関連の１１回目の医療支援物

資とともに、５０万回分の中国シノファームの新型コロナウイルス感染症ワクチンがベネズエラに到着した旨発表。

（イ） １日、保健省は、ツイッターを通じて、当地における中国シノファームの新型コロナウイルス感染症ワクチンの使用が承認された旨発表。

（ウ） ３日、ベネズエラ航空当局は、コミュニケを通じて、マイケティア空港から入国する乗客全員に対し、搭乗前に指定のホームページにて搭乗者情報を登録すること、並びに、空港到着時に行われるＰＣＲ検査費用の負担の義務化を発表。

（エ） ３日、マドゥーロ大統領は、国営放送等を通じて、ベネズエラ国内において、新型コロナウイルス感染症のブラジル変異株が確認された旨発表。

（オ） ５日、マドゥーロ大統領は、新型コロナウイルス感染症ブラジル変異株の発生により、公共の場における動員を伴う活動を制限する旨発表。

（カ） ６日、マドゥーロ大統領及びフローレス大統領夫人は、ロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンSputnik Ｖの第一回目の接種を実施。

（キ） ６日、政府は、外務省プレスリリースを通じて、１０万回分のロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンが、再び、ベネズエラに到着した旨発表。

（ク） ６日、政府は、外務省プレスリリースを通じて、２月１８日以降、これまで、第一線で働いている医療関係者８万人に対し、ワクチン接種が完了した旨詳述。

（ケ） ７日、マドゥーロ大統領は、７０％の医療関係者に対するロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンSputnik Ｖの第一回目の接種が完了した旨発表。

（コ） ７日、中国製新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種を翌８日より開始する旨発表。

（サ） ７日、政府は、「７＋７」プラス政策として、翌８日～１４日にかけて、全土において、これまでよりも厳格な外出規制措置を講ずる旨発表。

（シ） ８日、保健省は、プレスリリースを通じて、教育関係者に対する新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種が開始された旨発表。

（ス） １０日、アレアサ外相は、中南米地域において、新型コロナウイルス感染症のブラジル変異株が拡散しないよう、ベネズエラ政府による同変異株のコントロールに向けた国連の協力を要請する旨強調

（セ） １２日、祖国計画(Plan Patria)によって、８６人のベネズエラ人がエクアドルより、ベネズエラへ帰国。

（ソ） １２日、グアイド側暫定大統領府は、プレスリリースを通じて、国際赤十字委員会及び国際赤十字赤新月社連盟から新型コロナウイルス対策の人道支援物資４０トンが到着した旨発表。

（タ） １４日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」プラス政策として、翌１５日～２１日にかけて、全土において、外出規制緩和措置を講ずるが、カラカス首都圏、ミランダ州、ラ・グアイラ州及びボリバル州は、衛生非常線によって包囲される旨発表（参考：エクトル・ロドリゲス・ミランダ州知事は、市間を移動する車両のコントロール、並びに、公共交通機関に対する制限等を発表）。

（チ） １４日、マドゥーロ大統領は、ボリバル州に、移動式のＰＣＲ検査所と移動式病院を送付する旨発表。

（ツ） １５日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、バジャデジ汎米保健機構（ＰＡＨＯ）ベネズエラ常駐代表と会合を行い、ベネズエラ国民に対するアストラゼネカ社の新型コロナウイルス感染症ワクチンの使用許可を出さない旨発表。

（テ） １５日、メレンデス内務司法大臣は、カラカス司教会議の代表者と、収容人数を最大５０％として聖週間

（セマナ・サンタ）における教会の活動を実施する旨合意。

（ト）　１８日、祖国計画(Plan Patria)によって、９６人のベネズエラ人がエクアドルより、ベネズエラへ帰国。

（ナ）　１８日、汎米保健機構（ＰＡＨＯ）は、プレスリリースを通じて、ＰＡＨＯの仲介により、ベネズエラ保健省と２０１５年選出の国会が合意したことで、ベネズエラに５５トンの医療支援物資が到着した旨発表。

（ニ）　１９日、祖国計画(Plan Patria)によって、２０２人のベネズエラ人がチリより、ベネズエラへ帰国。

（ヌ）　１９日、グアイド側暫定大統領府は、同日付プレスリリースを通じて、正統な国会が、代表委員会を通じて、グアイド暫定大統領に対して、「ベネズエラ中央銀行（注：グアイド側弁護士と見られる）」に、ＣＯＶＡＸを通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンへのアクセスに必要な３０，３０９，０４０米ドルの貸付を請求するための権限の付与を承認した旨公表。

（ネ）　２１日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」プラス政策として、翌２２日～４月４日にかけて、２週間、全土において、外出規制措置を講ずる旨発表。

（ノ）　２１日、マドゥーロ大統領は、４月に予定されていた学校における対面式の授業の再開を延期する旨発表。

（ハ）　２１日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラが、キューバ製新型コロナウイルス感染症ワクチンソベラナ０２及びアブダラの治験第三フェーズに参加するために、４月第１週に、各々３万回分が当地に到着する予定である旨発表。

（ヒ）　２１日、同大統領は、ベネズエラにおいて開発された新型コロナウイルス感染症治療薬 Carvativir が、近々、国内の様々な薬局で購入できる予定である旨発表。

（フ）　２３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラにおいて開発された新型コロナウイルス感染症治療薬 Carvativir が、２０万個以上ベネズエラ国内に分配された旨発表。

（ヘ）　２４日、マドゥーロ大統領は、国営放送において、「ベネズエラの科学的、薬学的、衛生的関係組織において許可されていない如何なる新型コロナウイルス感染症ワクチンもベネズエラに到着することはない。ベネズエラ国民のために、ベネズエラにおいて、科学的に安全であると確認されたワクチンのみがベネズエラに到着する。」と述べ、デルシー・ロドリゲス副大統領は、国営放送において、「ベネズエラは、ＣＯＶＡＸへのベネズエラの参加は、ベネズエラへの新型コロナウイルス感染症ワクチンの供給に向けて適切であると確信している。我々は、バジャデジ汎米保健機構（ＰＡＨＯ）ベネズエラ常駐代表に対して、ＣＯＶＡＸを通じて、ベネズエラ国民に接種するワクチンをベネズエラが選択する旨伝達した。」と述べた。

（ホ）　２５日、マドゥーロ大統領は、７月にキューバ製新型コロナウイルス感染症ワクチン「アブダラ」の大規模接種を開始する旨発表。

（マ）　２５日、プラド・グアイド側人権担当大統領コミッショナーは、同日付暫定大統領府プレスリリースを通じて、新型コロナウイルス感染症ワクチンの政治的利用は、マドゥーロ体制が、ベネズエラに到着予定のワクチンがアストラゼネカ製であるという事実のみからＣＯＶＡＸのメカニズムを使用しないと述べたことにより明らかになったと述べた。

（ミ）　２７日、デルシー・ロドリゲス副大統領、アルバラド保健大臣及びヒメネス科学技術大臣は、テドロス世界保健機構（ＷＨＯ）事務局長及びエティエンヌ汎米保健機構（ＰＡＨＯ）事務局長とＣＯＶＡＸを通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンの供給に関し、オンライン会談を実施。

（ム）　２７日、グアイド氏は、自身のツイッターを通じて、新型コロナウイルス感染症に感染し、現在隔離中である旨公表。

（メ）　２７日、祖国計画(Plan Patria)によって、２２１人のベネズエラ人がペルーより、ベネズエラへ帰国。

（モ）　２８日、マドゥーロ大統領は、聖週間（セマナ・サンタ）における、宗教施設におけるミサ等の宗教活動及び同施設への訪問の中止を発表。

（ヤ）　２８日、マドゥーロ大統領は、４月５日より、これまでの「７＋７」政策に変え、「７＋１４」政策（７日の規制緩和措置及び１４日の規制措置）を導入することを検討している旨発表。

（ユ）　２８日、マドゥーロ大統領は、石油をベネズエラに必要な新型コロナウイルス感染症ワクチンと引き換えることを提案。

（ヨ）　２８日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラのＣＯＶＡＸへの参加を再確認。

（ラ）　２９日、外務省は、プレスリリースを通じて、ロシアから３回目のロットとなる５万回分の新型コロナウイルス感染症ワクチン Sputnik V がベネズエラに到着した旨発表。

（リ）　２９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラがロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチン EpiVacCorona を調達する予定である旨発表。

（ル）　３０日、中国から新型コロナウイルス関連の１２回目の医療支援物資が、ベネズエラ国営航空会社のコンビアサ航空により到着。

（レ）　３０日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラが、１００%安全で効果的且つ強力なロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチン EpiVacCorona の調達契約を締結した旨公表。

（２）　その他

（ア）　５日、グアイド側暫定大統領府は、声明を通じて、独裁体制によるベネズエラの正統な国会議員、暫定大統領コミッショナー、並びに、それらの者の配偶者に対する攻撃に対する断固とした拒絶を表明。

（イ）　５日、マドゥーロ政権は、チャベス前大統領死去８周年追悼式典を実施。

（ウ）　１９日、体制側国会の対話、平和及び和解に向けた委員会は、国内外のメディアの代表者と、ベネズエラの現状に関する意見、ビジョン及び提案を述べるために会合を実施。

２　外交

（１）　デルシー・ロドリゲス副大統領のキューバ訪問

（ア）　９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、第２１回キューバ・ベネズエラ包括協力協定政府間合同委員会に参加するため、キューバに到着。同訪問に、ベネズエラからは、ヒメネス科学技術大臣、カストロ農業生産性・土地大臣、チャベス駐キューバ・ベネズエラ大使及びチャベス・ベネズエラ石油公社（ＰＤＶＳＡ）総裁が同行。

（イ）　９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ディアスカネル・キューバ大統領と会合を行い、両国間の協力アジェンダのレビュー、並びに、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響によって引き起こされた現在の中南米地域及び国際的な政治情勢に関し、会合を実施。

（ウ）　９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、カブリサス・キューバ副首相と共に、第２１回キューバ・ベネズエラ政府間合同委員会を開始。

（エ）　９日、ヒメネス科学技術大臣は、ペレス・キューバ科学・技術・環境大臣と科学技術分野における協力アジェンダのレビューに関し、会合を実施。

（オ）　９日、カストロ農業生産性・土地大臣は、ロドリゲス・キューバ農業大臣と両国間の同盟関係の強化に関し、会合を実施。

（カ）　９日、チャベスＰＤＶＳＡ総裁は、アロンテ・キューバ・エネルギー・鉱業大臣と石油分野における協力関係の促進に関し、会合を実施。

（２）　第４６回国連人権理事会

（ア）　１０日、外務省は、声明を通じて、第４６回国連人権理事会において、いわゆる事実調査団によって行われた、メディアを根拠とし、ベネズエラの現実を直接見ずに、最低限の根拠すらない虚偽の非難に対する断固とした拒絶を表明。

（イ）　１１日、外務省は、声明を通じて、第４６回国連人権理事会におけるバチェレ国連事務高等弁務官の声明が、バランスを欠いており、誤っていることから、同声明に対する拒絶を表明。

（３）　ガジャック西外交長官の当地訪問

（ア）　２８日、ヒル欧州担当外務次官は、同日、ガジャック西外務・EU・協力省外交長官をマイケティア国際空港にて歓迎した。

（イ）　２９日、アレアサ外相は、外交関係樹立１７６周年の機会にガジャック西外交長官と、主権的で、自由且つ独立した国家の条件、並びに、協力レベルの回復に向けた二国間関係の見直しに関し、会合を実施した。また、アレアサ外相は、ベネズエラ政府が、スペイン、ひいては欧州と、信頼及び相互尊重が支配する中で、建設的な関係を維持・促進する意志を有している旨強調。

（ウ）　３０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ガジャック西外交長官と、主権的で、自由且つ独立した国家の条件、並びに、両国間の協力レベルの回復に向けた二国間関係の見直しに関し、会合を実施。

（４）　ロシア・ベネズエラ政府間ハイレベル委員会の開催

（ア）　３０日、第１５回ロシア・ベネズエラハイレベル委員会（ＣＩＡＮ）が実施され、同委員会において、様々な戦略的分野における進展に向けた両国間の相互協力を維持するために、商業、交通、産業、信託・財政、

軍事技術に関するＣＩＡＮ技術委員会が設立された。同委員会に関し、エル・アイサミ経済担当副大統領兼ベネズエラ側ＣＩＡＮ共同議長は、両国の重要な協力の場として、創設以来ＣＩＡＮが達成してきた成果に言及するとともに、ボリソフ副首相兼ロシア側ＣＩＡＮ共同議長は、外交関係樹立７６周年を迎えたロシアとベネズエラの関係強化の重要性を強調した。

（イ）　３０日、マドゥーロ大統領は、ＣＩＡＮに出席するために当地を訪問していたボリソフ露副首相と、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、並びに、米国による強制的且つ一方的な措置の下での両国間の協力の発展に向けた兄弟愛の関係の強化に関し、会合を実施。

（ウ）　３０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ボリソフ露副首相兼ロシア側ＣＩＡＮ共同議長と、ＣＩＡＮの枠組みの下、知識の交換の強化及び祖国の発展に向けた新たな戦略の強化に関し、会合を実施。

（エ）　３０日､ベネズエラとロシアは､ＣＩＡＮの枠組みの下､２０の戦略的な分野から成る１２の合意に署名し、マドゥーロ大統領は、同合意は、財政、エネルギー、軍事、教育、科学、技術、薬学、交通等の分野から成ると述べた。

（５）　その他

（ア）　１日､アレアサ外相は､第２１回米州ボリバル同盟人民貿易協定（ＡＬＢＡ―ＴＣＰ）政治委員会に参加し、ＡＬＢＡ―ＴＣＰが、中南米・カリブ地域における団結プロセスにおける重要な原動力となることを主張。

（イ）　２日、アレアサ外相は、ボリビアの国民に対し、エル・アルト大学（ＵＰＥＡ）における同大学生徒５名が死亡、また、３名が集中治療室にて治療を受けることとなった惨劇に関する弔意を表明。

（ウ）　２日、グアイド側暫定大統領府は、グアイド暫定大統領が、ブリンケン米国務長官と、テレビ電話にて会合を実施し、ベネズエラ国民に対する支援及び米国とベネズエラ間の強固な関係に謝意を表明するとともに、米国及び同盟国と協力して取り組む旨コミットしたと発表した。

（エ）　３日、ベネズエラ政府は、外務省声明を通じて、米国のベネズエラ情勢に関する国家緊急事態を宣言する大統領令１３６９２の１年間の延長の決定に関し、同決定は、米国政府が一方的且つ強制的な措置を適用する基となる違法な法令の延長であるとして、断固とした拒絶を表明。

（オ）　３日、ベネズエラ外務省は、声明を通じて、同日、エセキボの領土問題に関し、ベネズエラに不利に働くよう事実を操作することを意図したガイアナ外務省によって発出されたコミュニケ（注：ベネズエラ海軍による定期的なパトロールをガイアナに対する攻撃行為であると述べたもの）における不正確さ及び虚偽の非難に対する断固とした拒絶を表明。

（カ）　３日、マドゥーロ大統領は、バチェレ国連人権高等弁務官と、同事務所との協力の進捗、及び、ベネズエラ国民に対する一方的且つ強制的な措置の悪影響に関し、テレビ電話にて会合を実施。なお、同会合には、アレアサ外相が同席。

（キ）　３日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、石油輸出機構加盟・非加盟の産油国で構成されるＯＰＥＣプラスの第２７回閣僚監視委員会に参加し、国家間の協力が世界のエネルギー市場の均衡に繋がる旨強調。

（ク）　４日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、ＯＰＥＣプラスの第１４回閣僚級会合に参加し、ベネズエラが世界のエネルギー市場の均衡に向けた主要な役割を担っている旨強調。

（ケ）　４日、ロドリゲス多国間問題担当外務次官は、Bitar 駐ベネズエラ・シリア大使と、多国間問題における戦略的な協力の強化に関し、会合を実施。

（コ）　４日、ペレス女性・ジェンダー大臣は、ザウアニ・チュニジア女性・家族・高齢者大臣と女性活躍に関する意見交換及び同分野における二国間協力の強化に関し、テレビ電話にて会合を実施。

（サ）　５日、ベネズエラは、外務省声明を通じて、１日、アフリカ弁護士協会によってカーボベルデ政府に対して行われた客年６月１２日から不法に逮捕されているアレックス・サーブ氏の速やかな釈放の要求にベネズエラも加わったことを発表。

（シ）　５日、アレアサ外相は、ファム・ビン・ベトナム外相と、第４回ベネズエラ・ベトナム・ハイレベル会合の実施に向けて両国間の総合的な協力の完全な再開に関し、テレビ電話にて会合を実施。

（ス）　７日、メレンデス内務司法大臣は、第１４回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレス）にオンラインで参加し、他の参加国に対し、犯罪組織の活動能力及び犯罪数の効果的な減少に向けて国際法の規則を遵守するよう求めた。

（セ）　７日、ベネズエラは、外務省声明を通じて、赤道ギニア政府及び同国国民に対して、バタ市の爆発による死傷者の発生に関し、深い追悼の意を表明。

（ソ）　８日、グアイド側暫定大統領府声明を通じて、グアイド暫定大統領は、米国に住むベネズエラ人に対して一時的保護資格（ＴＰＳ）を付与することを決定した米国政府、バイデン大統領及びハリス副大統領に対し、謝意を表明。

（タ）　１０日、アレアサ外相は、第２１回米州ボリバル同盟人民貿易協定（ＡＬＢＡ―ＴＣＰ）政治委員会に参加し、ＡＬＢＡ―ＴＣＰが、中南米・カリブ地域における団結プロセスにおける重要な原動力となることを主張。

（チ）　１０日、グアイド側暫定大統領府声明を通じて、グアイド暫定大統領は、イタリア議会外交委員会における、ベネズエラ国民及びベネズエラにおける民主主義に向けた闘いに対する支持に関する決定の可決に関し、謝意を表明。

（ツ）　１２日、ベネズエラ外務省は、ソパー駐ベネズエラ英国大使が、アレアサ外相に離任の挨拶を行い、同機会に、ソパー大使及びアレアサ外相は、二国間関係、並びに、英国政府が、国家の主権及び国際法を遵守した形で建設的な貢献を行うことができるよう両国政府のコミュニケーションの改善が望まれる旨対談を実施したと発表。（その後、ソパー大使は、グアイド暫定大統領とも会談した旨発表）

（テ）　１３日、グアイド側暫定大統領府は、声明を通じて、アニェス・ボリビア前大統領に対する不法な逮捕に対する断固とした拒絶を表明。

（ト）　１４日、ベネズエラ政府は、赤道ギニアにおいて発生した爆発の被害者に向けて人道支援物資を送付。なお、同人道支援物資は、ピメンタル・アフリカ担当外務次官から直接引き渡された。

（ナ）　１４日、ベネズエラとロシアは、外交関係樹立７６周年を祝った。アレアサ外相は、自身のツイッターを通じて、プーチン・ロシア大統領とマドゥーロ大統領のおかげで、我々は、協力及び国際法の促進に関する模範的なモデルを実行できている旨述べた。

（ニ）　１５日、グアイド側暫定大統領府は、プレスリリースを通じて、グアイド暫定大統領が、ミャンマーの軍事政権による６０人の市民の殺害を拒絶した旨発表。

（ヌ）　１６日、アレアサ外相は、国際刑事裁判所に対するベネズエラへの米国の制裁に起因する「人道に対する犯罪」の訴えに関し、ドゥハン国連「一方的強制措置」特別報告者の予備的報告書、並びに、米国により対ベネズエラ制裁は同国の収入源を制限するためのものであると認めている米国会計検査院の報告書を追加的に提出する旨公表。

（ネ）　１６日、メネンデス企画担当副大統領は、第４回持続可能な開発に関する中南米・カリブ海諸国会議に出席し、持続可能な開発目標の達成に向けて、国連における独立且つ自立的な基金の創設を提案。

（ノ）　１６日、ピメンタル・アフリカ担当外務次官は、７日、赤道ギニア・バタ市で発生した爆発における死傷者に対し、在ベネズエラ赤道ギニア大使館における記帳を通じて弔意を表明。

（ハ）　１７日、マドゥーロ大統領は、外務省声明を通じて、同日死去したマグフリ・タンザニア大統領に対する追悼の意を表明。

（ヒ）　１７日、ピメンタル・アフリカ担当外務次官は、Abuelgassim 駐ベネズエラ・スーダン共和国大使と新型コロナウイルス感染症ワクチンの獲得、並びに、中南米地域における新型コロナウイルス感染症のブラジル変異株の脅威に関し、会合を実施。

（フ）　１７日、ピメンタル・アフリカ担当外務次官は、Ragab 駐ベネズエラ・エジプト大使と国連憲章を守るためのフレンズグループに関し、会合を実施。

（ヘ）　１８日、ピメンタル・アフリカ担当外務次官は、Mustapha 駐ベネズエラ・ナイジェリア臨時代理大使と、新型コロナウイルス感染症の両国における現状の評価、並びに、新型コロナウイルス感染症ワクチンの獲得に関する見通しのレビューに関し、会合を実施。

（ホ）　１８日、グアイド側暫定大統領府は、声明を通じて、同暫定大統領府が、ボルヘス外交担当コミッショナー発書簡を通じて、４月２１日に予定されているイベロアメリカ・サミットへのマドゥーロ大統領の参加の拒否を求めた旨発表。

（マ）　２１日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、モナガス州北部のエル・タヘル地区に位置するベネズエラ石油公社（ＰＤＶＳＡ）のガスパイプラインに対する新たなテロ攻撃を非難。

（ミ）　２２日、ベネズエラは、外務省プレスリリースを通じて、アルジェリアとの友好、兄弟愛及び協力関係樹立５０周年を祝った。

（ム）　２２日、バスケス水資源大臣は、国連の水に関するハイレベル会合に参加し、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下での「持続可能な開発のための２０３０アジェンダ」の水に関する目標におけるベネズエラの確固とした姿勢を表明。

（メ）　２３日、ペレス女性・ジェンダー大臣は、第６５回国連女性の地位委員会に参加し、女性の社会参加及び女性に対する非差別に関するベネズエラのコミットメントを強調するとともに、同分野におけるベネズエラの進捗状況を発表。

（モ）　２４日、ベネズエラ政府は、外務省声明を通じて、アプレ州でのベネズエラ国軍の最近の作戦に関して懸念を表するコロンビア外務省の声明に対して拒絶を表明し、コロンビアの武装集団が対人地雷を使用しているとして、同地雷の除去のために国連の支援を要請する旨発表。

（ヤ）　２４日、ベネズエラ政府は、外務省声明を通じて、米国国民に対し、合計１８名の被害者を出した米国ジョージア州及びコロラド州で発生した暴力事件に関するベネズエラの団結及び追悼の意を表明。

（ユ）　２５日、アレアサ外相は、ミクダード・シリア外相と、両国間の協力及び兄弟愛の関係のレビューに関し、電話会談を実施。

（ヨ）　２６日、アレアサ外相は、自身のツイッターを通じて、ベネズエラが、世界貿易機関（ＷＴＯ）に対して、米国によるベネズエラに対する一方的且つ強制的な措置が、国際的な貿易に関する規則を遵守していないとして、米国を訴えた旨公表。

（ラ）　２８日、通信情報省は、声明を通じて、フェイスブックが、恣意的に、マドゥーロ大統領の公式アカウン

トを３０日間停止したことに対する拒絶を表明。

（リ）　２９日、マドゥーロ大統領は、オンライン形式で開催された「新型コロナウイルスとその後における国際的な債務アーキテクチャ及び流動性に関する開発資金ハイレベル会合」に参加し、いくつかの大国が、それらの国の銀行に預けられた発展途上国の資産を押収するために行っている、国際金融システムの不正で操作された使用を止めるよう求めるとともに、ベネズエラに対する一方的且つ強制的措置を非難。

（了）